

施策の概要(PLAN)			主管課	健康推進課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	政策課、保険年金課、学務課
No. 施策名	9-1 健康づくり				
施策の分野	1 健康の維持・増進	2 保健・予防体制の充実	3 関係機関との連携	4 食育の推進	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	心身ともに健康であるために、市民自身の健康づくりとともに、地域の医療機関との連携や相談のためのネットワークを充実させ、だれもが健康で快適な生き方ができるように支援します。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	がん検診の受診率	目標	%	—	15.0	16.5	18.0	20.0
			実績	%	13.6	13.3	12.5		
			進捗率	%	—	66.5%	62.5%		
	②	乳児家庭全戸訪問実施率	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	96.6	97.9	97.9		
			達成率	%	—	97.9%	97.9%		
	③	妊娠届出者に対する面接を行った割合	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%		80.0	89.4		
			達成率	%	—	80.0%	89.4%		
	④	特定健康診査実施率(決算値)	目標	%	—	48.0	50.0	52.0	54.0
			実績	%	46.0	46.3	48.6		
			進捗率	%	—	85.7%	90.0%		

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	2,822,995	2,849,579	2,889,306		
事業費	千円	2,166,223	2,186,237	2,256,901		
人件費	千円	656,772	663,343	632,405		

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部の成果が上 がっている	理由	成果指標は未達成ですが、特定健康診査の実施率が昨年度より上回ったことから、一部の成果が上がっていると評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆特定健康診査において、大腸がん検診及び前立腺がん検診と同時実施をすることで、受診者の利便性と受診率向上の相乗効果を得ることができました。 ◆乳児家庭全戸訪問事業は、訪問率は横ばいですが、連絡のない家庭は、保健師や助産師によるダイレクト訪問を実施し、できるだけ多くの家庭に出向いています。 ◆妊婦面接率は89.4%であり、昨年度より周知され、実施率も向上しました。 ◆こだいら健康ポイント事業を実施し、参加者の健康意識の向上に寄与しました。参加者の7割以上が次年度も事業を継続しています。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆特定健康診査やがん検診の受診率の目標達成に向けて、検診等の重要性の啓発・周知をさらに進める必要があります。 ◆乳児家庭全戸訪問事業において、成果指標として設定した受診率については未達成となっていますが、連絡のない家庭にはダイレクト訪問を実施したり、里帰りなどが原因で訪問できない家庭については、3~4か月児健診を通じて把握を行っており、目標に近づけるよう工夫しています。 ◆妊娠届出者に対する面接については目標に届いていないので、面談に来ることができない方の分析を行い、どのような支援を行えば面接する方が増えるか検討する必要があります。 			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	4 本	維持	33 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	0 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆予防接種制度の見直しに的確に対応し、接種の実施主体として、小平市医師会等と連携し、適正かつ効率的に接種を実施するとともに、予防接種の安全性・有効性について、正しい情報を市民に提供していきます。 ◆妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、保健師等による妊婦面接、産前産後サポート事業などを実施し、母子保健事業の充実を図ります。また、今後も乳児家庭全戸訪問事業を新生児・産婦訪問事業と合わせて実施することで、保健師・委託助産師による訪問を全家庭に実施し、虐待予防に関する活動を行います。 ◆成人期の事業では、こだいら健康増進プランに基づいた事業や、ロコモティブシンドローム予防に良い「こだ健体操」を継続して実施することで市民の健康意識向上や健康づくりに努めます。 ◆こだいら健康ポイント事業に参加する人を増やすことで、市民の健康意識の向上を図るとともに、楽しみながら継続できる仕組みづくりに努めます。 									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サフ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	健康推進課	健康センターの管理運営事業	90,569	78,892	11,677	拡大	1
2	健康推進課	保健衛生促進・啓発事業	597,779	585,165	12,614	維持	3
3	健康推進課	難病等関係事務事業	16,597	1,506	15,091	維持	1
4	健康推進課	予防接種事業	480,629	474,265	6,364	維持	2
5	健康推進課	予防接種事業〔任意接種〕	10,669	9,696	973	拡大	2
6	健康推進課	健康診査等事業	82,804	73,221	9,583	維持	2
7	健康推進課	がん検診事業	112,400	97,501	14,899	維持	2
8	健康推進課	応急診療(医科・歯科)事業	60,970	58,873	2,096	維持	1
9	健康推進課	成人歯科健診事業	13,535	10,990	2,546	維持	2
10	健康推進課	歯科医療連携推進事業	1,261	1,037	225	維持	3
11	健康推進課	母子健康手帳交付事業	2,726	893	1,833	維持	2
12	健康推進課	親子教室事業	7,462	1,323	6,139	維持	1
13	健康推進課	乳幼児の心理発達相談事業	10,865	4,726	6,139	維持	1
14	健康推進課	妊産婦健康診査等事業	118,666	117,932	734	維持	2
15	健康推進課	1歳6か月児健康診査(一般・精密)事業	13,350	6,396	6,954	維持	2
16	健康推進課	1歳6か月児歯科健康診査事業	4,079	3,714	365	維持	2
17	健康推進課	健康教室事業	22,496	5,509	16,987	維持	1
18	健康推進課	家庭訪問指導事業	22,778	92	22,686	維持	1
19	健康推進課	新生児・妊産婦訪問指導事業	18,509	11,780	6,729	維持	2
20	健康推進課	乳児健康診査等事業	33,808	26,854	6,954	維持	2
21	健康推進課	3歳児健康診査(一般・精密)事業	14,057	7,103	6,954	維持	2
22	健康推進課	ハローベビークラス事業	6,508	1,642	4,867	維持	2
23	健康推進課	乳幼児歯科相談事業	8,422	7,383	1,039	維持	2
24	健康推進課	乳幼児発達健康診査事業	4,412	1,202	3,210	維持	2
25	健康推進課	3歳児歯科健康診査事業	3,615	3,250	365	維持	2
26	健康推進課	食を通じた健康づくり推進事業	6,731	2,987	3,744	維持	4
27	健康推進課	親と子のメンタル相談事業	7,213	1,038	6,175	維持	2
28	健康推進課	ゆりかご・こだいら事業	27,938	20,302	7,637	維持	2
29	学務課	小学校保健(各種検診・検査等)事業	100,176	92,689	7,487	維持	2
30	学務課	中学校保健(各種検診・検査等)事業	43,565	40,570	2,995	維持	2
31	学務課	小学校給食運営事業	743,340	326,463	416,878	拡大	4
32	学務課	中学校給食運営事業	198,527	179,810	18,718	維持	4
33	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔子育てサイトの管理運営支援〕	2,849	2,100	749	縮小	2
34	保険年金課	* 国民健康保険事業				維持	1
35	保険年金課	* 趣旨普及事業				拡大	2
36	保険年金課	* 特定健康診査・特定保健指導事業				維持	1
37	保険年金課	* 保健事業(国民健康保険分)				維持	1
38	保険年金課	* 保健事業(後期高齢者医療制度分)				維持	1
合計			2,889,306	2,256,901	632,405		

事務事業評価票

事務事業コード	040501	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	健康センターの管理運営事業						
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成2年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市条例		〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	各種健（検）診、健康相談、予防接種等の会場とし、市民の健康を維持、増進する事業を効率的に提供する。												
対象	市民										対象数	193,588人	
平成30年度の事業内容	ハローベビークラス、乳幼児健診、育児相談、親子教室、予防接種（BCG）、特定保健指導、がん検診、健康教室、健康相談、応急診療等の事業に利用した。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	70,875	91,109	90,569	① センター内 延べ事業 回数	目標値	1,455	1,455	1,788	おおむね達成				
経費	事業費	59,358	79,423		78,892	実績値	1,520	1,788		1,758			
	人件費	11,517	11,686	11,677	(単位) 回	達成率	104.5%	122.9%	98.3%				
財源	国都支出金	3,195	17,033	13,255	② 単位あたり コスト	千円	47	51	52	効率性			
	その他	1	2	2		増減率	—	9.3%	1.1%	変わらず			
一般財源	67,679	74,074	77,312	令和元年度の 予算・事業		拡大	健康センターの空調工事による増						
職員・再任用(人)	1.56	0.00	1.55	0.02	1.55	0.02							

事務事業コード	040504	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	保健衛生促進・啓発事業						
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	健康づくりに積極的に取り組む意識の醸成を図りながら、健康に関する知識を習得してもらう。												
対象	市民										対象数	193,588人	
平成30年度の事業内容	「かかりつけ薬局」の普及・啓発等のために「薬事相談会」を実施(5回)。薬物乱用防止キャンペーンを実施(3回)。公立昭和病院の構成市として541,471,000円の分賦金等を負担。市内の介護老人保健施設等を整備する社会福祉法人黎明会けやきの郷に対し、30,820,190円を補助。こだいら健康ガイドの作成。骨髄移植ドナー支援事業を実施。こだいら健康ポイント事業を実施。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	619,068	597,674	597,779	① 事業開催 日数	目標値	9	9	8	達成				
経費	事業費	606,628	585,051		585,165	実績値	9	9		8			
	人件費	12,440	12,623	12,614	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
財源	国都支出金	3,281	4,537	7,505	② 単位あたり コスト	千円	* 580	* 585	* 518	効率性			
	その他	0	0	0		増減率	—	0.9%	-11.5%	上がった			
一般財源	615,787	593,137	590,274	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	1.68	0.01	1.68	0.01	1.68	0.01							

事務事業コード	040505	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	難病等関係事務事業						
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成16年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)		〔主体の多様性〕	国・都でも実施	
目的	医療費助成を行い、負担の軽減を図る。												
対象	難病等に該当する市民										対象数	193,588人	
平成30年度の事業内容	難病医療費等助成、小児慢性疾患医療費助成、大気汚染健康障害者医療費助成などの東京都医療費等助成に関する新規申請、更新申請、変更申請等の受付業務を行った。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	18,141	18,486	16,597	① 申請受付等 実績	目標値	4,100	4,100	4,100	達成				
経費	事業費	3,241	3,374		1,506	実績値	4,282	4,347		4,359			
	人件費	14,901	15,112	15,091	(単位) 件	達成率	104.4%	106.0%	106.3%				
財源	国都支出金	3,124	3,256	1,506	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	効率性			
	その他	0	0	0		増減率	—	0.4%	-10.5%	上がった			
一般財源	15,017	15,230	15,091	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	1.91	0.22	1.91	0.22	1.91	0.22							

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	040506-1	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	予防接種事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和23年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	感染予防、症状の軽減、病気の蔓延防止のため、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図る。										
	対象	接種対象年齢の市民							対象数 98,266人			
	平成30年度の事業内容	予防接種法に基づき、定期予防接種を実施した。市内医療機関のほか、近隣12市と相互乗り入れをしている。BCG予防接種については、公益財団法人結核予防会複十字病院に委託し、健康センターで集団接種を年間24回実施した。平成30年度定期予防接種人員61,356人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	459,654	457,679	480,629	① 接種 延べ人数	目標値	54,630	60,984	61,103	達成		
	経費	事業費	453,379	451,311		474,265	実績値	58,294	58,234			61,356
		人件費	6,276	6,368	6,364	(単位) 人	達成率	106.7%	95.5%	100.4%		
	財源	国都支出金	22,265	23,433	25,231	② 単位あたり コスト	千円	8	8	8	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-0.3%	-0.3%	変わらず		
一般財源		437,389	434,246	455,398	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00						

5	事務事業コード	040506-2	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	予防接種事業〔任意接種〕				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成21年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	感染予防、症状の軽減、病気の蔓延防止のため、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図る。										
	対象	接種対象年齢の市民							対象数 161,106人			
	平成30年度の事業内容	19歳以上の市民で、①妊娠を予定又は希望している女性、②①の同居者、③妊婦の同居者を対象に、風しんの抗体検査及び予防接種の費用を助成した。※②③は平成30年11月から										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	2,765	2,519	10,669	① 接種 延べ人数	目標値	450	440	440	達成		
	経費	事業費	1,805	1,545		9,696	実績値	324	305			1,702
		人件費	960	974	973	(単位) 人	達成率	72.0%	69.3%	386.8%		
	財源	国都支出金	1,549	833	4,507	② 単位あたり コスト	千円	9	8	6	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-3.2%	-24.1%	上がった		
一般財源		1,216	1,686	6,162	令和元年度の 予算・事業	拡大		対象者拡大による接種者の増				
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00						

6	事務事業コード	040510	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	健康診査等事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成20年		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	生活習慣病を予防するとともに、早期発見、早期治療につなげる。										
	対象	25歳以上40歳未満の市民、40歳以上の生活保護受給者等及び骨粗しょう症検診対象年齢の市民							対象数 46,496人			
	平成30年度の事業内容	小平市、国分寺市、東村山市、東大和市の指定医療機関において、生活習慣病の予防及び早期発見を目的として健康診査を行った。また、健康センターにおいて、骨粗しょう症検診を4回実施した。平成30年度健康診査受診者数：1,146人 骨粗しょう症検診受診者数：485人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	80,574	80,264	82,804	① 受診者数	目標値	1,900	1,870	1,770	おおむね達成		
	経費	事業費	71,124	70,674		73,221	実績値	1,641	1,648			1,631
		人件費	9,450	9,590	9,583	(単位) 人	達成率	86.4%	88.1%	92.1%		
	財源	国都支出金	16,754	14,382	15,630	② 単位あたり コスト	千円	49	49	51	効率性	
その他		4,863	4,974	5,037	増減率		—	-0.8%	4.2%	変わらず		
一般財源		58,957	60,908	62,137	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.28	0.00	1.28	0.00	1.28	0.00						

事務事業評価票

事務事業コード	040512	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	がん検診事業			
担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和44年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	がんを早期に発見することによりがん疾患の死亡率を低下させる。									
対象	各検診対象となっている市民						対象数	141,656人		
平成30年度の事業内容	胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・肺がん検診を実施した。本年度は、「新たなステージに入ったがん検診推進事業」として、一定年齢の女性市民に乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布や受診勧奨を行った。また、61歳市民に胸部健診の勧奨を行った。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	131,845	113,186	112,400	① 受診者数	目標値	32,600	30,125	31,261	おおむね達成	
経費	事業費	117,153	98,277		実績値	31,204	29,807	30,047		
	人件費	14,692	14,909	14,899	(単位) 人	達成率	95.7%	98.9%	96.1%	
財源	国都支出金	4,435	1,477	840	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	効率性 変わらず
	その他	2,000	2,000	2,000		増減率	—	-10.1%	-1.5%	
一般財源	125,410	109,709	109,560	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.99	0.00	1.99	0.00	1.99	0.00				

事務事業コード	040518	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	応急診療(医科・歯科)事業 *メイン(サブ施策はNo.8-1)			
担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和48年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕市要綱等 〔主体の多様性〕民間でも実施			
目的	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間において初期救急医療を提供する。									
対象	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間の急患						対象数	193,588人		
平成30年度の事業内容	・休日応急(医科・歯科)診療事業 健康センター、市内歯科医院で応急診療を実施。 小児科・内科：9時～17時(健康センター) 歯科：9時～17時(1か所) 平成30年度受診者数：6,762人 ・準夜応急診療事業(祝日、年末年始を含む月曜～日曜の19時30分～22時30分に小児科・内科の応急診療)を小平市医師会に委託し、健康センターにおいて実施。平成30年度受診者数：6,249人									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	61,405	60,660	60,970	① 実施日数	目標値	365	365	365	達成	
経費	事業費	59,338	58,563		58,873	実績値	365	365		365
	人件費	2,067	2,098	2,096	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	16,228	16,228	16,228	② 単位あたり コスト	千円	168	166	167	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.2%	0.5%	
一般財源	45,177	44,432	44,742	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00				

事務事業コード	040524	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	成人歯科健診事業			
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成5年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕民間でも実施			
目的	成人の口腔疾患を早期発見することにより心身の健康増進を図る。									
対象	20歳以上の市民						対象数	158,806人		
平成30年度の事業内容	20歳以上の市民を対象に、歯の検査・歯周病検査・指導を行った。春と秋に募集し、東京都小平市歯科医師会に委託して、市内歯科医院で実施した。 平成30年度疾患発見者数1,463人									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	13,116	13,318	13,535	① 受診者数	目標値	1,800	1,800	1,800	おおむね達成	
経費	事業費	10,606	10,771		10,990	実績値	1,789	1,763		1,716
	人件費	2,510	2,547	2,546	(単位) 人	達成率	99.4%	97.9%	95.3%	
財源	国都支出金	3,938	4,184	3,099	② 単位あたり コスト	千円	7	8	8	効率性 変わらず
	その他	0	0	338		増減率	—	3.0%	4.4%	
一般財源	9,178	9,134	10,098	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00				

事務事業評価票

事務事業コード	040528	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	歯科医療連携推進事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	障がい者や在宅要介護者等が地域に必要な歯科医療サービスの提供が受けられる体制づくりを図る。										
対象	障がい者及び在宅要介護者等									対象数	
平成30年度の事業内容	病気、障がい、介護等によりかかりつけ歯科医を探すことが困難な市民を対象に、東京都小平市歯科医師会と連携し、歯科医院の紹介を行った。平成30年度 かかりつけ歯科医の延べ紹介件数11件。内訳：訪問診療11件、通院0件（障がい者2人、要介護者7人、有病者10人）										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	1,381	1,262	1,261	① かかりつけ 歯科医紹介 件数	目標値	20	20	20	遅れている		
経費	事業費	1,087	1,037		1,037	実績値	13	18			
	人件費	294	225	225	(単位) 件	達成率	65.0%	90.0%	55.0%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	106	70	115		
	その他	0	0	0		増減率	—	-34.0%	63.6%		
	一般財源	1,381	1,262	1,261	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.03	0.02	0.03	0.00	0.03	0.00					

事務事業コード	040529	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	母子健康手帳交付事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	母子の健康管理を行う。										
対象	妊娠の届出をした人									対象数 1,528人	
平成30年度の事業内容	妊娠届出のあった者に母子健康手帳を交付。必要に応じて面接、電話等による健康相談を実施し、母子の健康管理を行った。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	2,648	2,724	2,726	① 交付 延べ人数	目標値	1,850	1,850	1,850	おおむね達成		
経費	事業費	840	889		893	実績値	1,613	1,580			
	人件費	1,808	1,835	1,833	(単位) 人	達成率	87.2%	85.4%	85.6%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2		
	その他	0	0	0		増減率	—	5.0%	-0.1%		
	一般財源	2,648	2,724	2,726	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.24	0.01	0.24	0.01	0.24	0.01					

事務事業コード	040531	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	親子教室事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	育児、栄養、歯科などに関する知識を習得するとともに育児不安の解消を図る。										
対象	生後4か月～4歳未満の乳幼児とその保護者									対象数 6,189人	
平成30年度の事業内容	乳幼児とその保護者を対象に、身体計測と保健・栄養・歯科などの個別相談を年11回実施した（うち3回は東部市民センター）。また気軽に参加してもらえるよう自由来所方式とし、母子の交流と保育士による遊びの機会を設けた。平成30年度延べ参加者数：1,061人										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	7,543	7,578	7,462	① 実施回数	目標値	12	12	11	達成		
経費	事業費	1,489	1,435		1,323	実績値	12	12			
	人件費	6,054	6,143	6,139	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	629	631	678		
	その他	0	0	0		増減率	—	0.5%	7.4%		
	一般財源	7,543	7,578	7,462	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.82	0.00	0.82	0.00	0.82	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	040533	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児の心理発達相談事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	乳幼児の成長発達を支援し、保護者の不安を軽減する。											
	対象	心理発達面の経過観察が必要とされる乳幼児とその保護者								対象数			10,456人
	平成30年度の事業内容	乳幼児の発達の遅れの経過観察と関わり方の助言・育児不安の対応のため、心理相談員による個別相談を年49回実施。平成30年度は1回6枠または9枠で相談を行った。また、集団指導が適切と判断された母子に年39回グループ指導を行った。平成30年度相談・指導を受けた延べ人数：1,302人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	10,813	10,855	10,865	① 実施回数	目標値	88	88	88	達成			
	経費	事業費	4,759	4,712		4,726	実績値	88	88			88	
		人件費	6,054	6,143	6,139	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	2,149	2,153	2,160	② 単位あたり コスト	千円	123	123	123			
		その他	0	0	0		増減率	—	0.4%	0.1%			
		一般財源	8,664	8,702	8,705	令和元年度の 予算・事業		維持					
	職員・再任用(人)	0.82	0.00	0.82	0.00	0.82	0.00						

14	事務事業コード	040535	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	妊産婦健康診査等事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	妊婦の健康状態を把握することで、妊産婦及び乳児の死亡率の低下、流早死産の防止を図る。											
	対象	妊産婦(市民)								対象数			1,528人
	平成30年度の事業内容	妊婦健康診査受診者へ助成を行った。(延人数) 平成30年度受診票使用者数(1回目)：1,465人、受診票使用者数(2~14回目)：15,396人 超音波検査受診票使用者数：1,324人、子宮頸がん検診受診票使用者数：1,434人、 助産所・都外医療機関受診者：1,737人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	119,821	114,809	118,666	① 受診 延べ人数	目標値	19,000	19,000	19,000	達成			
	経費	事業費	119,089	114,070		117,932	実績値	21,579	20,645			21,356	
		人件費	732	739	734	(単位) 人	達成率	113.6%	108.7%	112.4%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 6	* 6	* 6			
		その他	0	0	0		増減率	—	0.1%	-0.1%			
		一般財源	119,821	114,809	118,666	令和元年度の 予算・事業		維持					
	職員・再任用(人)	0.05	0.10	0.05	0.10	0.05	0.10						

15	事務事業コード	040536	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	1歳6か月児健康診査(一般・精密)事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	幼児の疾病の早期発見と保護者の育児不安を軽減する。											
	対象	1歳6か月児								対象数			1,656人
	平成30年度の事業内容	対象者への個別通知、市報掲載により月2回実施した。内容は身体計測、小児科診察、育児講座(心理、栄養)、個別相談。未受診者へは受診勧奨の通知、電話、訪問を行い、健康状態や育児状況の把握に努めた。 平成30年度受診者数：1,622人 受診率：97.9% 未受診者の状態把握率：100%											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	13,195	13,297	13,350	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成			
	経費	事業費	6,332	6,336		6,396	実績値	24	24			24	
		人件費	6,863	6,962	6,954	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	550	554	556			
		その他	0	0	0		増減率	—	0.8%	0.4%			
		一般財源	13,195	13,297	13,350	令和元年度の 予算・事業		維持					
	職員・再任用(人)	0.90	0.06	0.90	0.06	0.90	0.06						

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	040537	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	1歳6か月児歯科健康診査事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和53年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施		
	目的	正しい口腔衛生の知識と技術を獲得し、口腔の健全な発達とむし歯予防を図る。											
	対象	1歳6か月児							対象数	1,656人			
	平成30年度の事業内容	対象者への個別通知、市報掲載により月2回実施した。内容は歯科診察、個別指導、小集団によるブラッシング指導。 平成30年度受診者数：1,622人 受診率：97.9%											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	4,096	4,071	4,079	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成			
	経費	事業費	3,730	3,702		3,714	実績値	24	24		24		
		人件費	366	369	365	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	171	170	170	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-0.6%	0.2%	変わらず			
	一般財源	4,096	4,071	4,079	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.06							

17	事務事業コード	040540	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	健康教室事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和58年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】民間でも実施		
	目的	自らの健康状態を把握し、主体的に健康づくりを实践・継続できるよう支援する。											
	対象	主に20歳以上の市民							対象数	193,588人			
	平成30年度の事業内容	健康教育事業（ヘルスアップ教室など16事業：167回延べ5,542人）、健康相談事業（健康づくり相談など4事業：331回延べ4,162人）を実施した。なお、健康教育事業の中で、こだ健体操サポーター養成講座（3回延べ34人）を実施した。また、公民館まつりなどのイベント等においてこだ健体操を実施した（17回延べ1,869人）。親子対象に若い頃からの健康教室事業を実施した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	23,982	23,238	22,496	① 実施回数	目標値	430	430	430	達成			
	経費	事業費	7,226	6,237		5,509	実績値	550	545		498		
		人件費	16,756	17,001	16,987	(単位) 回	達成率	127.9%	126.7%	115.8%			
	財源	国都支出金	3,914	3,114	3,669	② 単位あたり コスト	千円	44	43	45	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-2.2%	5.9%	下がった			
	一般財源	20,068	20,124	18,827	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	2.24	0.06	2.24	0.06	2.24	0.06							

18	事務事業コード	040541	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	家庭訪問指導事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和33年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施		
	目的	心身の健康に関する不安を解消し、健康的な生活習慣等を身につける。											
	対象	市民							対象数	193,588人			
	平成30年度の事業内容	保健師が必要に応じて家庭訪問・面接相談・電話相談・関係機関連絡等（地区活動）による健康に関する助言・指導を行った。妊娠届出時面接や、乳児家庭全戸訪問事業の支援として、特定妊婦や要支援家庭に対する養育支援訪問事業も行った。 平成30年度地区活動延べ件数：8,961件											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	22,593	22,803	22,778	① 地区活動 延べ時間数	目標値	4,900	4,900	4,900	達成			
	経費	事業費	149	102		92	実績値	7,194	5,900		7,368		
		人件費	22,444	22,701	22,686	(単位) 時間	達成率	146.8%	120.4%	150.4%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3	4	3	効率性		
その他		45	50	50	増減率		—	23.1%	-20.0%	上がった			
	一般財源	22,548	22,753	22,728	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	3.04	0.00	3.03	0.00	3.03	0.00							

事務事業評価票

19	事務事業コード	040547	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	新生児・妊産婦訪問指導事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	妊産婦及び新生児の疾病や異常の早期発見、育児不安の解消を図る。										
	対象	若年・高年の妊婦、産婦、新生児、乳幼児健診未受診者、乳児家庭全戸訪問対象者							対象数	3,228人		
	平成30年度の事業内容	19歳以下及び37歳以上の妊婦、産婦、新生児、乳幼児健康診査未受診者に対して、発育・発達・栄養・生活環境・疾病予防等について家庭訪問や電話により指導・助言を行った。平成20年度から生後4か月まで乳児家庭全戸訪問事業を併せて実施しており、平成21年7月から産後うつ病質問票を導入している。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	19,742	20,199	18,509	① 訪問・電話相談 延べ件数 (単位) 件	目標値	3,800	3,800	3,800	おおむね達成		
	経費	事業費	13,100	13,462		11,780	実績値	3,768	3,227		3,280	
	費	人件費	6,641	6,737	6,729	達成率	99.2%	84.9%	86.3%			
	財源	国都支出金	9,227	11,943	9,081	② 単位あたり コスト	千円	5	6	6	効率性	
その他		1,000	1,000	1,000	増減率		—	19.5%	-9.8%	上がった		
一般財源		9,515	7,256	8,428	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.87	0.06	0.87	0.06	0.87	0.06						

20	事務事業コード	040549	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳児健康診査等事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	疾病・異常の早期発見及び保護者の育児不安を解消し、乳児の健全な育成を図る。										
	対象	3~4・6~7・9~10か月児と、健診の結果、要経過観察と判断された乳幼児							対象数	1,593人		
	平成30年度の事業内容	対象者へ個別通知し、3~4か月児に対し身体測定、医師による診察など年24回実施。未受診者へは受診勧奨通知をし、健康状態や育児状況の把握に努めた。6~7か月、9~10か月児に対しては医療機関に委託して健康診査を実施。また、健診の結果、要経過観察と判断された乳幼児に対して健診を実施。平成30年度3~4か月児健診受診者数：1,585人 受診率：99.5% 未受診者の状態把握率：100%										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	34,420	34,474	33,808	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成		
	経費	事業費	27,557	27,512		26,854	実績値	24	24		24	
	費	人件費	6,863	6,962	6,954	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 473	* 474	* 474	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	0.3%	0.0%	変わらず		
一般財源		34,420	34,474	33,808	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.90	0.06	0.90	0.06	0.90	0.06						

21	事務事業コード	040551	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	3歳児健康診査(一般・精密)事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	疾病・異常の早期発見及び保護者の育児不安を軽減し、幼児の健全な育成を図る。										
	対象	3歳1か月児							対象数	1,736人		
	平成30年度の事業内容	対象者への個別通知・市報掲載により年24回実施した。診査の内容は身体計測・診察(小児科・歯科)など。未受診者へは受診勧奨の通知・電話・訪問を行い、健康状態や育児状況の把握に努めた。平成30年度受診者数：1,680人 受診率96.8% 未受診者の状態把握率：100%										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	13,883	14,004	14,057	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成		
	経費	事業費	7,020	7,042		7,103	実績値	24	24		24	
	費	人件費	6,863	6,962	6,954	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	973	1,007	1,046	② 単位あたり コスト	千円	578	584	586	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	0.9%	0.4%	変わらず		
一般財源		12,910	12,997	13,011	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.90	0.06	0.90	0.06	0.90	0.06						

事 務 事 業 評 価 票

22	事務事業コード	040554	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	ハローベビークラス事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕民間でも実施		
	目的	妊娠・出産・育児に関する知識・技術の習得を行う。									
	対象	妊娠16週～31週の妊婦及びその家族						対象数	1,528人		
	平成30年度の事業内容	ハローベビークラス事業を平日2クラス、土曜日1クラス、年間延べ28回実施した。妊娠・出産・育児に関する講義のほか、グループワークや育児技術習得のための実習を実施した。 平成30年度延べ参加人数：1,018人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	6,323	7,065	6,508	① 実施回数	目標値	26	29	28	達成	
	経費	事業費	1,524	2,195		1,642	実績値	26	29		28
		人件費	4,799	4,870	4,867	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	243	244	232	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	0.2%	-4.6%		
一般財源		6,323	7,065	6,508	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00					

23	事務事業コード	040556	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児歯科相談事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営	〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
	目的	歯ブラシなどの口腔衛生習慣を身につけてもらう。									
	対象	1歳～4歳1か月未満児、5歳～5歳4か月児						対象数	6,000人		
	平成30年度の事業内容	歯科健康診査、歯科保健指導及び歯科予防処置を継続的に実施した。永久歯交換期に近い幼児には健診と一人磨きを、保護者には永久歯交換期に向けてむし歯予防のポイントや定期的な健診の重要性等の保健教育を実施した。 平成30年度受診者数 乳幼児歯科健診：2,301人、予防処置：302人、5歳児歯科健診：218人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	8,674	8,651	8,422	① 開催回数	目標値	196	196	184	達成	
	経費	事業費	7,644	7,608		7,383	実績値	196	196		184
		人件費	1,030	1,043	1,039	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	1,761	1,823	1,895	② 単位あたりコスト	千円	44	44	46	効率性 変わらず
その他		185	157	146	増減率		—	-0.3%	3.7%		
一般財源		6,728	6,671	6,381	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.11	0.06	0.11	0.06	0.11	0.06					

24	事務事業コード	040557	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児発達健康診査事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	発育発達障がいのある乳幼児の早期発見、早期療育につなげ保護者の不安を軽減する。									
	対象	運動発達遅滞、精神発達遅滞等が疑われる乳幼児						対象数	108人		
	平成30年度の事業内容	小児神経科医が診察を行った。必要に応じ、理学療法士、作業療法士による家庭で行えるリハビリ指導を実施。その他、保健、栄養、歯科、心理の個別指導を必要時行った。 平成30年度延べ受診者数90人 延べ有所見者数53人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	4,585	4,398	4,412	① 発達健診実施回数	目標値	11	9	9	達成	
	経費	事業費	1,414	1,182		1,202	実績値	11	9		9
		人件費	3,171	3,216	3,210	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	265	241	248	② 単位あたりコスト	千円	417	489	490	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	17.2%	0.3%		
一般財源		4,320	4,157	4,164	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.40	0.06	0.40	0.06	0.40	0.06					

事務事業評価票

25	事務事業コード	040558	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	3歳児歯科健康診査事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	正しい口腔衛生の知識・技術を獲得し、口腔の健全な発達と、むし歯予防を図る。									
	対象	3歳1か月児						対象数	1,736人		
	平成30年度の事業内容	対象者への個別通知・市報掲載により年24回実施した。診査の内容は歯科診察と個別指導など。3歳児健康診査(一般・精密)事業と同日開催。平成30年度受診者数1,680人、むし歯のない者の割合91.5%									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	3,617	3,594	3,615	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成	
	経費	事業費	3,252	3,225		3,250	実績値	24	24		24
		人件費	366	369	365	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	446	462	480	② 単位あたり コスト	千円	151	150	151	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	-0.7%	0.6%		
一般財源		3,171	3,132	3,135	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.06					

26	事務事業コード	040561	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	食を通じた健康づくり推進事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	食に係る知識や技術を習得する。									
	対象	市民						対象数	193,588人		
	平成30年度の事業内容	離乳食教室事業、食体験事業、栄養相談事業など、他機関と連携した食育・栄養改善活動を実施。平成30年度参加実人数：2,566人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	6,936	7,317	6,731	① 実施回数	目標値	30	30	34	達成	
	経費	事業費	3,244	3,571		2,987	実績値	30	30		34
		人件費	3,692	3,746	3,744	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	339	70	② 単位あたり コスト	千円	231	244	198	効率性 上がった
その他		31	31	0	増減率		—	5.5%	-18.8%		
一般財源		6,905	6,947	6,661	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

27	事務事業コード	040564	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	親と子のメンタル相談事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	母親の育児不安の解消、心身の健康の維持向上、健全な親子関係づくりを図る。									
	対象	育児や健康に不安を持つ親と子						対象数	10,287人		
	平成30年度の事業内容	グループワーク(さくらんぼグループ)を通して乳児期早期からの健康づくりを行った。平成30年度延べ参加者数：115人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	7,594	7,647	7,213	① 事業実施 回数	目標値	12	12	12	達成	
	経費	事業費	1,503	1,467		1,038	実績値	12	12		12
		人件費	6,090	6,180	6,175	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	584	992	543	② 単位あたり コスト	千円	* 280	* 280	* 278	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	-0.1%	-0.6%		
一般財源		7,010	6,655	6,670	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.82	0.01	0.82	0.01	0.82	0.01					

事務事業評価票

28	事務事業コード	040567	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名 ゆりかご・こだいら事業						
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	妊娠・出産・子育てに関する不安軽減、地域における孤立化予防											
	対象	小平市在住の妊産婦								対象数			1,703人
	平成30年度の事業内容	妊娠届出を行った妊婦の面談を行い、妊娠・出産・子育てに関する不安軽減と共に育児パッケージ(子ども商品券1万円分)を贈呈した。必要時ケアプランを作成し、産前・産後サポート事業、関係機関連絡、地区保健師による支援を実施した。平成30年度妊婦面談数:1,522人、産前・産後サポート事業:利用者延べ人数:967人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)		25,186	27,938	① 事業実施 人数	目標値		1,700	1,700	おおむね達成			
	経費	事業費	17,544	20,302		実績値		1,326	1,522				
		人件費	7,642	7,637	(単位) 人	達成率		78.0%	89.5%	効率性 変わらず			
	財源	国都支出金	17,544	19,985	② 単位あたり コスト	千円		19	18				
	その他	0	0	増減率			-	-3.4%					
	一般財源	7,642	7,953	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)		1.02	0.00	1.02	0.00								

29	事務事業コード	100511	会計	一般	予算科目	10-2-3	事業名 小学校保健(各種検診・検査等)事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	学校保健安全法の規定に基づく健康診断等を実施し、小学校の児童及び教職員の健康保持・増進を図る。											
	対象	小学校の児童及び教職員								対象数			10,189人
	平成30年度の事業内容	児童の定期健康診断(全児童)・心臓病検診(小学校1年生等)・生活習慣病予防検診(肥満度30%以上の児童)等、教職員の結核検診(全教職員)・消化器系検診(35歳以上及び希望する教職員)等、学校管理下で発生した児童の災害に対する医療費等の給付(全児童)等を10,189人を対象に実施した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	100,729	98,184	100,176	① 実施校数	目標値	19	19	19	達成			
	経費	事業費	93,346	90,692		92,689	実績値	19	19			19	
		人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	192	219	192	② 単位あたり コスト	千円	5,302	5,168	5,272			
	その他	0	0	0	増減率		-	-2.5%	2.0%				
	一般財源	100,537	97,965	99,984	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

30	事務事業コード	100520	会計	一般	予算科目	10-3-3	事業名 中学校保健(各種検診・検査等)事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	学校保健安全法の規定に基づく健康診断等を実施し、中学校の生徒及び教職員の健康保持・増進を図る。											
	対象	中学校の生徒及び教職員								対象数			4,272人
	平成30年度の事業内容	生徒の定期健康診断(全生徒)・心臓病検診(中学校1年生等)・生活習慣病予防検診(肥満度30%以上の生徒)等、教職員の結核検診(全教職員)・消化器系検診(35歳以上及び希望する教職員)等、学校管理下で発生した生徒の災害に対する医療費等の給付(全生徒)等を4,272人を対象に実施した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	44,651	43,793	43,565	① 実施校数	目標値	8	8	8	達成			
	経費	事業費	41,698	40,796		40,570	実績値	8	8			8	
		人件費	2,953	2,997	2,995	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	34	35	33	② 単位あたり コスト	千円	5,581	5,474	5,446			
	その他	0	0	0	増減率		-	-1.9%	-0.5%				
	一般財源	44,617	43,758	43,532	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

事務事業評価票

31	事務事業コード	100521	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	小学校給食運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和36年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕 法(義務なし)〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	目的	栄養バランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得する。										
	対象	小学校の児童及び教職員等								対象数 10,271人		
	平成30年度の事業内容	市内19の小学校において、年間191標準回数の給食を各校の栄養士、調理員により自校方式で実施。食材料費のみを保護者負担とし、人件費や光熱水費等は市費負担で給食を提供した。なお、平成30年4月より小平第一小学校で調理業務委託を実施している。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	710,085	752,130	743,340	① 年間延べ給食数	目標値	1,872,559	1,923,024	1,969,990	達成		
	経費	事業費	265,187	304,504		326,463	実績値	1,866,219	1,923,024		1,969,990	
		人件費	444,897	447,626	416,878	(単位) 食	達成率	99.7%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	11,413	17,374	18,642	② 単位あたりコスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	2.8%	-3.5%			
	一般財源	698,672	734,756	724,698	令和元年度の 予算・事業	拡大	調理業務委託校の増					
職員・再任用(人)	57.80	5.00	57.80	4.00	52.80	6.00						

32	事務事業コード	100522	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	中学校給食運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和57年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕 法(義務なし)〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	目的	栄養バランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得する。										
	対象	中学校の生徒及び教職員等								対象数 4,276人		
	平成30年度の事業内容	1日約4,300食余りを共同調理場方式で、市内8中学校の給食を提供した。市で安全な食材料の選定、購入を行い、調理・配送等を民間委託で実施した。1食当たり300円の食材料費を保護者負担としている。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	185,418	184,557	198,527	① 年間延べ給食数	目標値	786,501	803,194	786,909	達成		
	経費	事業費	163,269	165,827		179,810	実績値	786,501	803,194		786,909	
		人件費	22,149	18,730	18,718	(単位) 食	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	157	169	196	② 単位あたりコスト	千円	0.2	0.2	0.3	効率性 下がった	
その他		60	71	37	増減率		—	-2.5%	9.8%			
	一般財源	185,200	184,317	198,295	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.00	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00						

33	事務事業コード	020101-3	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔子育て *メイン(サブ施策はNo.8-1) サイトの管理運営支援〕				
	担当課	政策課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕 その他〔主体の多様性〕 民間でも実施			
	目的	小平市で安心して子育てができるよう、行政と民間の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。										
	対象	子育て中及び子育てに関心のある市民								対象数 193,588人		
	平成30年度の事業内容	Webサイトの管理運営を行う団体に対して補助を行った。Webサイトには「行政情報」のほか、「ママ発子育て情報」として、子育て中の女性が編集委員となって取材・執筆した記事が掲載されている。平成30年度のアクセス件数は118,089件。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	12,822	2,849	2,849	① ホームページ編集会議	目標値	10	10	10	達成		
	経費	事業費	9,130	2,100		2,100	実績値	10	10		11	
		人件費	3,692	749	749	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	110.0%		
	財源	国都支出金	9,130	1,574	1,050	② 単位あたりコスト	千円	1,282	285	259	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		—	-77.8%	-9.1%			
	一般財源	3,692	1,275	1,799	令和元年度の 予算・事業	縮小	管理運営団体の自立を促すため、事業費を減減する計画としている。					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業評価票

34	事務事業コード	210101	会計	国保	予算科目	1-1-1	事業名	国民健康保険事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	レセプトの内容の点検を行い保険給付の適正化を図る。												
	対象	診療報酬明細書(レセプト)								対象数 665,304件				
	平成30年度の事業内容	国民健康保険団体連合会で審査したレセプト(診療報酬明細書)を、業務委託により再度点検を行った。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	32,574	58,949	37,599	① レセプト 点検数	目標値				-				
	経費	事業費	31,319	57,675		36,326	実績値	719,216	684,134					665,304
	費	人件費	1,255	1,274	1,273	(単位) 枚	達成率	-	-	-	-			
	財源	国都支出金	4,737	18,893	0	② 単位あたり コスト	円	* 13	* 13	* 13				
その他		27,785	40,025	37,577	増減率		-	0.1%	-0.1%					
一般財源		52	31	22	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00								

35	事務事業コード	210104	会計	国保	予算科目	1-1-4	事業名	趣旨普及事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	国民健康保険制度についての理解を深めてもらう。												
	対象	被保険者								対象数 40,190人				
	平成30年度の事業内容	国保だより(28,500部、7月の納税通知書郵送の際に同封)、国保のてびき(冊子)の発行、啓発用パンフレットの窓口配布を行った。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	538	496	532	① 国保だより 配布数	目標値				-				
	経費	事業費	391	346		382	実績値	31,000	30,000					28,500
	費	人件費	148	150	150	(単位) 枚	達成率	-	-	-	-			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	円	* 8	* 7	* 6				
その他		538	496	532	増減率		-	-13.5%	-11.3%					
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	拡大		事業周知方法の変更及び拡大による増						
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

36	事務事業コード	280101	会計	国保	予算科目	4-1-1	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	生活習慣病の早期発見と改善を図る。												
	対象	40歳以上の被保険者								対象数 27,000人				
	平成30年度の事業内容	生活習慣病に関する健康診査を実施し、健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施した。 平成30年度 特定健診受診者数13,479人(個別健診12,918人、集団健診561人)												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	165,712	159,184	163,496	① 特定健診 受診者数	目標値	17,400	17,200	13,500	おおむね達成				
	経費	事業費	159,805	153,190		157,506	実績値	13,805	13,272					13,479
	費	人件費	5,906	5,994	5,990	(単位) 人	達成率	79.3%	77.2%	99.8%	-			
	財源	国都支出金	65,257	63,384	53,812	② 単位あたり コスト	千円	12	12	12				
その他		100,455	95,800	109,735	増減率		-	-0.1%	1.1%					
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00								

事務事業評価票

37	事務事業コード	280102	会計	国保	予算科目	4-2-1	事業名	保健事業(国民健康保険分) *サブ(メイン施策はNo.9-9)			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	疾病の早期発見と予防を図る。									
	対象	30歳以上の被保険者						対象数	31,481人		
	平成30年度の事業内容	・人間ドック、脳ドックの利用費補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。 ・平成29年度に策定した第二期小平市国民健康保険データヘルズ計画、第三期小平市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	28,214	34,923	29,720	① 人間ドック等 利用費 補助件数		目標値	700	700	800	おおむね達成
	経費	事業費	27,328	34,024	28,822	(単位) 件	実績値	582	654	720	
	人件費	886	899	898	達成率	83.1%	93.4%	90.0%			
	財源	国都支出金	8,233	14,416	12,000	② 単位あたり コスト		千円	* 12	* 11	* 12
その他	19,981	20,507	17,720	増減率		—	-1.2%	3.4%	変わらず		
一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00					

38	事務事業コード	830101	会計	後期	予算科目	3-1-1	事業名	保健事業(後期高齢者医療制度分) *サブ(メイン施策はNo.9-9)			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	生活習慣病その他の疾病の早期発見と予防及び健康増進を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	22,626人		
	平成30年度の事業内容	健康診査委託事業、人間ドック等の利用費の補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	112,143	118,391	121,871	① 健康診査 受診者数		目標値	11,800	11,880	11,990	おおむね達成
	経費	事業費	110,371	116,593	120,075	(単位) 人	実績値	10,398	10,839	11,117	
	人件費	1,772	1,798	1,797	達成率	88.1%	91.2%	92.7%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト		千円	* 10	* 10	* 10
その他	110,371	116,593	120,075	増減率		—	1.2%	-0.1%	変わらず		
一般財源	1,772	1,798	1,797	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00					

施策の概要(PLAN)				主管課	高齢者支援課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課				
No. 施策名	9-2 元気高齢者福祉							
施策の分野	1	生きがい活動と社会参加の促進	2		3		4	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	元気な高齢者のための生きがいづくりや社会への参加を支援するとともに、高齢者の生きがいと尊厳ある生き方を尊重します。また、介護予防を推進するとともに、福祉サービスの充実・支援を行っていきます。							

施策の成果指標と実績(DO)				単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	①	シルバー人材センターの会員数	目標	人	—	1,130	1,140	1,160	1,180
			実績	人	1,127	1,128	1,149		
			進捗率	%	—	95.6%	97.4%		
	②	高齢者館の延べ利用者数(さわやか館の利用児童を含む)	目標	人	—	53,985	53,985	53,985	53,985
			実績	人	56,422	55,088	50,664		
			達成率	%	—	102.0%	93.8%		
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	273,366	271,027	272,154		
事業費		千円	255,219	252,945	252,706		
人件費		千円	18,147	18,082	19,448		

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由
	<p>シルバー人材センターの会員数は目標に達しています。高齢者館については利用が減少している館があるものの、一定の成果が上がっていると評価しました。</p> <p>◆シルバー人材センターの事業PR及び会員増強支援のため、市民課のデジタルサイネージへの掲載のほか、平成30年12月5日発行の市報1面にセンターの紹介及び会員募集の記事を掲載しました。その結果、前年度比で会員数及び契約金額は微増となり、一定の成果が見られました。</p> <p>◆高齢者館の環境整備に努め、ほのぼの館、さわやか館の延べ高齢者利用者数について一定の成果が見られました。</p>		
課題	<p>◆高齢者数が年々増加していく中で、高齢者が年齢にかかわらず活躍し続ける「生涯現役社会」に向け、元気高齢者が活躍する場を提供できるシルバー人材センターの更なる会員増強の支援を行う必要があります。</p> <p>◆さわやか館については、「子ども広場」の利用者数が減少しているため、高齢者と子どもの交流につながるような施設の有効な使い方を検討する必要があります。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0 本	維持	7 本	改善	1 本	縮小	1 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆小平市地域包括ケア推進計画(小平市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)の基本理念である「住み慣れた小平で、いきいきと笑顔で暮らせる地域社会をめざして」及び基本目標の①地域でお互いに支え合い、誰もが暮らしやすいまちづくりの支援、②いつまでも、自立した、生きがいのある生活の支援、③高齢者のニーズに応じたサービス提供の充実、を推進していきます。</p> <p>◆元気高齢者の積極的な社会活動への参加を促し、できるだけ長く、健康で生きがいのある人生を送ってもらうとともに、地域の一員として、社会的な役割を果たしてもらえるように支援を実施していきます。</p> <p>◆小平市地域包括ケア推進計画に基づき、高齢者館や福祉会館等で、高齢者の社会参加の機会を確保するための事業を引き続き実施していきます。</p> <p>◆元気高齢者の活躍のため、シルバー人材センターの会員増強や運営の支援を引き続き実施していきます。</p> <p>◆高齢者館が高齢者にとって、気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場になるよう指定管理者と協議し、部屋等の有効な活用等について検討していきます。</p>									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	高齢者住宅運営事業	95,052	91,608	3,444	維持	1
2	高齢者支援課	高齢者館運営事業(ほのぼの館)	10,581	9,383	1,198	維持	1
3	高齢者支援課	高齢者館運営事業(さわやか館)	12,927	11,279	1,647	維持	1
4	高齢者支援課	福祉会館の運営事業	81,200	76,800	4,400	改善	1
5	高齢者支援課	老人のための明るいまち推進事業	5,913	4,640	1,273	縮小	1
6	高齢者支援課	敬老記念品贈呈事業	11,265	9,244	2,021	維持	1
7	高齢者支援課	老人クラブ補助事業	12,534	8,940	3,594	維持	1
8	高齢者支援課	小平市シルバー人材センター補助事業	33,323	32,200	1,123	維持	1
9	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業[高齢者交流室運営事業]	9,359	8,610	749	維持	1
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			272,154	252,706	19,448		

事務事業評価票

事務事業コード	031103	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者住宅運営事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成3年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施	
目的	住宅に困窮した高齢者に配慮した住宅の提供を行う。											
対象	65歳以上で、かつ市内に3年以上居住する市民（所得制限あり）									対象数	44,671人	
平成30年度の事業内容	市内の高齢者住宅307戸（民間借上げ2箇所38戸、都営住宅11箇所269戸）の見守り等のため、生活協力員を配置した。（平成30年4月から9月まで1名欠員）											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	93,132	94,324	95,052	① 提供戸数	目標値	307	307	307	達成			
経費	事業費	90,179	90,877		91,608	実績値	307	307		307		
	人件費	2,953	3,446	3,444	(単位) 戸	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
財源	国都支出金	8,000	8,000	8,000	② 単位あたり コスト	千円	303	307	310	効率性 変わらず		
	その他	8,157	8,169	8,144		増減率	—	1.3%	0.8%			
	一般財源	76,974	78,155	78,908	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00						

事務事業コード	031141	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名	高齢者館運営事業(ほのぼの館)					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成7年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。											
対象	概ね60歳以上の市民									対象数	54,692人	
平成30年度の事業内容	日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。 平成30年度延べ利用人数 25,441人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	17,532	9,969	10,581	① 開館日数	目標値	291	291	290	達成			
経費	事業費	15,539	8,995		9,383	実績値	291	291		290		
	人件費	1,993	974	1,198	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	60	34	36	効率性 下がった		
	その他	2	2	1		増減率	—	-43.1%	6.5%			
	一般財源	17,530	9,968	10,580	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.27	0.00	0.13	0.00	0.16	0.00						

事務事業コード	031142	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名	高齢者館運営事業(さわやか館)					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。											
対象	概ね60歳以上の市民									対象数	54,692人	
平成30年度の事業内容	日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。 平成30年度延べ利用人数 25,223人（「子ども広場」の児童の利用含む） さわやか館の南側屋上防水修繕及びデイサービスセンターのエアコン・電灯等修繕を実施した。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	13,215	13,430	12,927	① 開館日数	目標値	291	291	290	達成			
経費	事業費	12,255	12,006		11,279	実績値	291	291		290		
	人件費	960	1,423	1,647	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	45	46	45	効率性 変わらず		
	その他	820	890	765		増減率	—	1.6%	-3.4%			
	一般財源	12,394	12,539	12,161	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.19	0.00	0.22	0.00						

事業事業評価票

4	事務事業コード	031143	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名 福祉会館の運営事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	高齢者の若さと健康の維持及び市民の趣味を通じたコミュニケーション作りの場の提供を行う。														
	対象	60歳以上の市民（集会室の利用は、年齢・住所制限なし）										対象数 54,692人				
	平成30年度の事業内容	老人福祉センターとして、高齢者に対して入浴、ヘルストロン（電位治療器）等のサービス、囲碁等の娯楽に娯楽室を無料で提供した。集会室については、市民や団体に貸出しを行った。 平成30年度延べ利用人数 159,458人														
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価
	総コスト(千円)	78,293		85,467		81,200		① 開館日数	目標値	344		342		344		達成
	経費	74,321		81,395		76,800			実績値	344		342		344		
	人件費	3,972		4,072		4,400		(単位) 日	達成率	100.0%		100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	11		870		6		② 単位あたり コスト	千円	228		250		236	
その他		3,465		2,888		3,406		増減率		-		9.8%		-5.5%		
一般財源	74,817		81,709		77,788		令和元年度の 予算・事業	改善		福祉会館内における健康相談室を廃止し、 同機能は在宅医療介護連携調整窓口に移転						
職員・再任用(人)	0.11	0.87	0.12	0.87	0.17	0.87										

5	事務事業コード	031108	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 老人のための明るいまち推進事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	高齢者の永年の社会貢献に感謝の意を表すとともに、更なる社会貢献への意欲を高める。														
	対象	65歳以上の高齢者										対象数 44,671人				
	平成30年度の事業内容	高齢者福祉大会を、9月12日（水）に社会福祉協議会と共催で小平市民文化会館（ルネこだいら）大ホールで開催し、88歳・90歳の方への表彰やイベントを行った。参加者約700人。 また、毎年発行している「高齢者のしおり」を34,000部作成した。隔年で高齢者宛てに郵送もしており、郵送の年であった平成30年度は、29,444部を郵送、他は公共施設や市役所窓口等で配布した。														
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価
	総コスト(千円)	5,492		1,672		5,913		① 福祉大会 入場者数	目標値	600		600		800		おおむね達成
	経費	4,163		548		4,640			実績値	700		1,000		700		
	人件費	1,329		1,124		1,273		(単位) 人	達成率	116.7%		166.7%		87.5%		
	財源	国都支出金	2,260		273		2,319		② 単位あたり コスト	千円	8		2		8	
その他		0		0		0		増減率		-		-78.7%		405.3%		
一般財源	3,232		1,399		3,594		令和元年度の 予算・事業	縮小		高齢者のしおりの発送年度ではないため						
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.15	0.00	0.17	0.00										

6	事務事業コード	031109	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 敬老記念品贈呈事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施		
	目的	長寿を祝い、記念品を贈呈する。														
	対象	88歳、100歳の高齢者										対象数 831人				
	平成30年度の事業内容	敬老記念品を88歳（1万円相当）798人、100歳（3万円相当）33人の方に対し、平成30年9月に贈呈した。100歳の希望者（2人）には市長から贈呈するとともに、88歳の代表者（1人）には高齢者福祉大会で贈呈を行った。														
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価
	総コスト(千円)	9,378		10,682		11,265		① 贈呈者人数	目標値							達成
	経費	7,680		8,884		9,244			実績値	688		813		831		
	人件費	1,698		1,798		2,021		(単位) 人	達成率	-		-		-		
	財源	国都支出金	0		0		0		② 単位あたり コスト	千円	14		13		14	
その他		0		0		0		増減率		-		-3.6%		3.2%		
一般財源	9,378		10,682		11,265		令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.23	0.00	0.24	0.00	0.27	0.00										

事務事業評価票

7	事務事業コード	031110	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 老人クラブ補助事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和40年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	高齢者の生きがい、健康を高める活動やボランティア活動により、健康で豊かな生活を維持する。												
	対象	高齢クラブ										対象数	30団体	
	平成30年度の事業内容	単位高齢クラブ（30クラブ）に計8,457,300円を補助。また、高齢クラブ連合会に483,000円を補助。高齢クラブ連合会事務局として、高齢クラブ連合会事業（各種会議、交通安全健歩会、芸能大会、運動会等）の運営をサポートした。平成30年度単位高齢クラブ登録会員数1,839人（前年度比+79人）												
	財務内容	H28年度	H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度		H30年度		評価
	総コスト(千円)	12,486	12,575		12,534		① 高齢 クラブ数	目標値	33	33		33		おおむね達成
	経費	事業費	8,943		8,940			実績値	30	30		30		
		人件費	3,544		3,596		(単位) 団体	達成率	90.9%	90.9%		90.9%		
	財源	国都支出金	5,882		5,892		② 単位あたり コスト	千円	416	419		418		効率性 変わらず
その他		0		0		増減率		—	0.7%		-0.3%			
一般財源		6,604		6,683		令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.48	0.00		0.48		0.00								

8	事務事業コード	050901	会計	一般	予算科目	5-1-1	事業名 小平市シルバー人材センター補助事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	高齢者の就業を通じて、社会参加を支援する。												
	対象	公益社団法人 小平市シルバー人材センター										対象数	1団体	
	平成30年度の事業内容	小平市シルバー人材センターの職員人件費を中心に、高齢者生活援助サービス事業費及びその他事業費を補助。 平成30年度延べ受託件数 8,355件												
	財務内容	H28年度	H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度		H30年度		評価
	総コスト(千円)	34,339	33,324		33,323		① 会員数	目標値						達成
	経費	事業費	33,158		32,200			実績値	1,127	1,128		1,149		
		人件費	1,181		1,124		(単位) 人	達成率	—	—		—		
	財源	国都支出金	12,495		12,495		② 単位あたり コスト	千円	30	30		29		効率性 変わらず
その他		0		0		増減率		—	-3.0%		-1.8%			
一般財源		21,844		20,829		令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.16	0.00		0.15		0.00								

9	事務事業コード	730134-1	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名 地域介護予防活動支援事業〔高齢者交流室運営事業〕							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	高齢者の対話の場を提供し、楽しみと生きがいにつなげる。												
	対象	概ね60歳以上で、自力で通える市民										対象数	54,692人	
	平成30年度の事業内容	小平第二小学校の交流室を平日の10時～15時まで開室し、創作活動などを実施した。 平成30年度 高齢者延べ利用人数3,441人 児童延べ利用人数734人												
	財務内容	H28年度	H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度		H30年度		評価
	総コスト(千円)	9,498	9,585		9,359		① 開室日数	目標値	241	242		242		達成
	経費	事業費	8,982		8,610			実績値	241	242		242		
		人件費	517		524		(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	2,912		3,365		② 単位あたり コスト	千円	39	40		39		効率性 変わらず
その他		6,586		5,841		増減率		—	0.5%		-2.4%			
一般財源		0		0		令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.07	0.00		0.07		0.00		0.10		0.00				

施策の概要(PLAN)			主管課	生活支援課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	高齢者支援課		
No. 施策名	9-3 地域福祉推進						
施策の分野	1 住みよい地域社会	2 公的支援	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P16>	だれもが共に支えあい、健やかに安心して暮らせるよう、市民による福祉活動や各種団体などと連携を図り、地域福祉の推進体制を整備する。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	民生委員児童委員の相談支援件数	目標	件	—	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	件	4,411	3,804	4,507		
			達成率	%	—	95.1%	112.7%		
	②	避難行動要支援者登録名簿に関する協定締結件数	目標	件	—	15	17	19	21
			実績	件	7	15	16		
			進捗率	%	—	71.4%	76.2%		
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	799,822	653,642	231,365		
	事業費	千円	756,336	617,756	213,486		
	人件費	千円	43,486	35,887	17,879		

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	相談支援件数は目標値を達成し、避難行動要支援者登録名簿に関する協定締結件数は1件増のため、一定の成果が上っていると評価しました。
	<p>◆相談支援件数については、目標値を達成しました。地域包括支援センターなど各分野の個別相談機関の整備が進んでいることや市内の75歳以上高齢者宅を訪問する「こんにちは訪問」など自主的な活動が増えている中、市民に対する相談支援活動に積極的に取り組めました。また、活動記録の記入方法について、研修等を通じ再確認することで、相談支援件数についても、適正化が図られました。</p> <p>◆平成30年度は、避難行動要支援者登録名簿の更新、救急医療情報キットの配付、市保管用の情報カードの回収、関係機関への名簿の提供を行いました。また、自治会等への事業広報に努め、協定を締結した16の自治会・マンション管理組合への名簿の提供を行いました。</p>			
課題	<p>◆成果指標の相談支援件数は全国的には減少傾向ですが、民生委員・児童委員は、こんにちは訪問など積極的な自主活動などを行っており、引き続き、市民が地域で安心して暮らすため、民生委員・児童委員活動に対する支援が必要です。</p> <p>◆民生委員・児童委員は、近年、定員137名のところ現員120名前後を減少傾向で推移していることから、定員の充足に努め、活動の活性化を図る必要があります。</p> <p>◆災害発生時における避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するため、自助と避難行動要支援者に対する各地域での共助を基本として、情報伝達や避難支援などの体制の整備を充実し、各地域での安全・安心体制を強化することが必要です。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	10本	改善	0本	縮小	0本	廃止	1本
施策の方向性	<p>◆小平市第四期地域保健福祉計画の基本理念である「だれもが担い手、お互いに支えあいながら、安心して暮らせる地域共生社会をめざして」及び基本目標の①地域における支えあいの構築 ②市民、地域、市相互の協力・協働 ③多様化する地域生活課題解決への支援 を推進していきます。</p> <p>◆小平市第三期福祉のまちづくり推進計画の基本理念である「だれもが暮らしやすく 思いやりのあるまち こだいら」及び基本目標の①だれもがお互いを尊重しあいながら、共に暮らしていくまちづくり ②ユニバーサルデザインの推進 ③当事者も含めた市民の参加や協働の推進 を進めていきます。</p> <p>◆少子高齢化、核家族化、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、地域のつながりの希薄化等により地域社会が変容する中、地域における複雑化・多様化した課題に対し、地域住民や事業者、関係機関・団体、行政がお互いに協力して解決に取り組めます。</p>									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	生活支援課	民生委員推薦会事業	602	303	299	維持	1
2	生活支援課	民生委員児童委員事業	36,760	29,273	7,487	維持	1
3	生活支援課	社会福祉団体の育成事業	166,912	166,538	374	維持	2
4	生活支援課	地域福祉推進補助事業	10,247	8,750	1,497	維持	2
5	生活支援課	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	6,512	522	5,990	維持	1
6	生活支援課	福祉サービス第三者評価受審費補助事業	6,580	5,846	734	維持	2
7	生活支援課	福祉のまちづくり推進事業	907	158	749	維持	1
8	生活支援課	小平市地域保健福祉推進会議運営事業	475	101	374	維持	1
9	高齢者支援課	在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給事業	0	0	0	維持	2
10	高齢者支援課	特別養護老人ホーム等建設費補助事業	2,369	1,995	374	廃止	2
11	生活支援課	* 福祉有償運送運営協議会運営事業				維持	1
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			231,365	213,486	17,879		

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	030901	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員推薦会事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)		
担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	民生委員の候補者を決定し、都知事に推薦をする。									
対象	民生委員推薦会委員							対象数 12人		
平成30年度の事業内容	民生委員法の規定に基づき設置されているもので、民生委員の欠員を補充するために民生委員候補者を決定し、都知事に推薦した。平成30年度の推薦会の開催数は3回で11人を民生委員として選出した。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
総コスト(千円)	695	494	602	① 推薦会 開催数	目標値	4	2	3	達成	
経費	事業費	400	194		303	実績値	4	2		3
	人件費	295	300	299	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	282	141	211	② 単位あたり コスト	千円	174	247	201	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	42.0%	-18.6%	
一般財源	414	353	391	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00				

1

事務事業コード	030902	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員児童委員事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)		
担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和23年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	民生委員児童委員の活動を支援する。									
対象	民生委員児童委員							対象数 137人		
平成30年度の事業内容	地域福祉の奉仕者として、福祉行政に協力する民生委員児童委員協議会の運営を支援した。(毎月行う会長会、定例会の庶務、研修同行等)									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
総コスト(千円)	37,024	36,492	36,760	① 相談・援助 件数	目標値	4,411	4,000	4,000	達成	
経費	事業費	29,641	29,000		29,273	実績値	4,411	3,804		4,507
	人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 件	達成率	100.0%	95.1%	112.7%	
財源	国都支出金	13,094	13,006	13,009	② 単位あたり コスト	千円	8	10	8	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	14.3%	-15.0%	
一般財源	23,930	23,486	23,751	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00				

2

事務事業コード	030907	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	社会福祉団体の育成事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)		
担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	補助	[実施の根拠] その他 [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	各団体における社会福祉事業の支援・啓発を図る。									
対象	社会福祉団体							対象数 5団体		
平成30年度の事業内容	社会福祉事業団体に対し活動費、事務費等を補助した。 社会福祉協議会 163,907,000円(個人会員5,341人、事業所会員258件) 保護司 1,116,000円 北多摩地区保護観察協会 1,304,905円 遺族会 154,000円(会員81人) 原爆被爆者の会 56,000円(会員38人)									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
総コスト(千円)	165,457	161,809	166,912	① 社会福祉団体 (会員数)	目標値				—	
経費	事業費	165,088	161,434		166,538	実績値	7,207	6,123		5,718
	人件費	369	375	374	(単位) 人	達成率	—	—	—	
財源	国都支出金	21,357	16,168	18,288	② 単位あたり コスト	千円	23	26	29	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	15.1%	10.5%	
一般財源	144,100	145,641	148,624	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00				

3

事業事業業評価票

事務事業コード	030909	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	地域福祉推進補助事業	*メイン(サブ施策はNo.9-7)				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 (主体の多様性) 市のみ実施			
目的	高齢者・障がい者等の在宅福祉の推進を図る。											
対象	高齢者、障がい者等に在宅福祉サービス事業等を行う市内の民間団体							対象数 4団体				
平成30年度の事業内容	家事・介護サービス2団体へ補助金を交付した(小平いたわりの会、自立生活センター・小平)。移送サービス3団体へ補助金を交付した(移動サービス・バイユアセルフ、地域福祉ネットワーク第2こだま、自立生活センター・小平)。 平成30年度サービス利用会員数359人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	12,727	10,248	10,247	① サービス利用回数	目標値				-			
経費	事業費	11,250	8,750		8,750	実績値	10,398	5,771				5,700
	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 回	達成率	-	-	-			
財源	国都支出金	5,625	4,375	4,375	② 単位あたりコスト	千円	1.2	1.8	1.8	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	-	45.1%	1.2%	変わらず		
一般財源	7,102	5,873	5,872	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事務事業コード	030910	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	*メイン(サブ施策はNo.2)				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他 (主体の多様性) 国・都でも実施			
目的	災害時等の避難行動要支援者の支援を円滑に行う。											
対象	避難行動要支援者							対象数 約6,000人				
平成30年度の事業内容	避難行動要支援者登録名簿の更新、救急医療情報キットの配付、市保管用の情報カードの回収、関係機関への名簿の提供を行った。また、自治会等への事業広報に努め、協定締結自治会・マンション管理組合への名簿の提供を行った。平成30年度避難行動要支援者登録名簿登載者数2,943人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	7,730	6,521	6,512	① 情報カードの回収人数	目標値	2,900	2,913	2,943	おおむね達成			
経費	事業費	1,086	528		522	実績値	2,507	2,486				2,516
	人件費	6,645	5,994	5,990	(単位) 人	達成率	86.4%	85.3%	85.5%			
財源	国都支出金	410	200	200	② 単位あたりコスト	千円	3	3	3	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	-	-14.9%	-1.3%	変わらず		
一般財源	7,320	6,321	6,312	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00						

事務事業コード	030912	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助事業					
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 (主体の多様性) 国・都でも実施			
目的	福祉サービスや経営の質の向上を図る。											
対象	福祉サービス提供事業者							対象数 207事業者				
平成30年度の事業内容	19事業者に補助金を交付(受審費の一部を補助)した。 基準額600,000円: 認知症高齢者グループホーム(6)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(1) 基準額300,000円: 訪問介護(2)、訪問看護(2)、居宅介護支援(3)、通所介護(4)、介護老人保健施設(1)											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	3,624	4,683	6,580	① 受審費補助事業者数	目標値	21	20	15	達成			
経費	事業費	3,255	4,308		5,846	実績値	9	11				19
	人件費	369	375	734	(単位) 事業者	達成率	42.9%	55.0%	126.7%			
財源	国都支出金	2,967	3,602	4,209	② 単位あたりコスト	千円	403	426	346	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	-	5.7%	-18.6%	上がった		
一般財源	657	1,081	2,371	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.10						

事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	031105	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 特別養護老人ホーム等建設費補助事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	高齢者の施設福祉（特別養護老人ホーム）の向上を図る。										
	対象	特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人							対象数 1法人			
	平成30年度の事業内容	1法人へ補助金を交付した。（亀鶴会）										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	32,062	28,078	2,369	① 入所者数	目標値	94	87	7	達成		
	経費	事業費	31,693	27,703		1,995	実績値	99	88		7	
		人件費	369	375	374	(単位) 人	達成率	105.3%	101.1%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	324	319	338	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		—	-1.5%	6.1%			
	一般財源	32,062	28,078	2,369	令和元年度の 予算・事業	廃止		補助金交付期間が終了したため。				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

11	事務事業コード	030913	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名 福祉有償運送運営協議会運営事業 *サブ(メイン施策はNo.9-7)					
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	福祉有償運送サービスを実施するNPO法人等の運送の必要性等を検討する。										
	対象	福祉有償運送を実施するNPO法人等							対象数 4団体			
	平成30年度の事業内容	多摩地域の市町村で共同運営する運営協議会へ、NPO法人等が実施する有償運送の内容を諮り、地域における交通状況や移動制約者の状況を踏まえて、必要性等を検討しているが、平成30年度においては、協議を要する団体がなかった。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	387	384	380	① 登録団体数	目標値	4	4	4	達成		
	経費	事業費	18	10		5	実績値	4	4		4	
		人件費	369	375	374	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	10	5	2	② 単位あたり コスト	千円	97	96	95	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	-0.7%	-1.2%			
	一般財源	377	379	378	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

施策の概要(PLAN)			主管課	高齢者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	保険年金課
No. 施策名	9-4 介護保険制度の推進				
施策の分野	1 保険給付	2 介護保険サービスの円滑な推進	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	介護を必要とする高齢者については、必要な福祉サービスについて、地域ケアも含め充実・支援を行っていきます。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	① 給付額	目標	千円	—	11,990,752	11,821,331	12,307,096	
		実績	千円	10,832,014	11,145,150	11,426,120		
		達成率	%	—	92.9%	96.7%		
	② 収納率	目標	%	—	96.78	96.59	96.43	
		実績	%	96.90	96.81	97.03		
		達成率	%	—	100.0%	100.5%		
	③	目標						
		実績						
		進捗率						
	④	目標						
		実績						
		進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	12,911,550	13,178,074	13,535,075		
事業費		千円	12,805,751	13,072,961	13,430,512		
人件費		千円	105,798	105,113	104,563		

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由
	給付額及び保険料収納率が、概ね見込みの水準で推移していることから、一定の成果が上がっていると評価しました。 ◆平成30年度の介護サービスの利用状況は、介護保険事業計画で想定した給付量で推移し、保険給付費全体としては、目標(当初予算額)に対して、96.7%の執行率となりました。 ◆介護保険料の収納率については、督促状・催告書の送付や、訪問催告・電話催告の実施等、計画的な滞納整理を行い、目標を上回る実績を達成することができました。		
課題	◆団塊の世代が75歳になる令和7年(2025年)を見据え、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」が身近な地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を進めていく必要があります。 ◆高齢者数の推移や介護サービスの利用状況等を踏まえながら、必要な介護サービスの整備を進める必要があります。 ◆被保険者間の公平性を保ち、財源を確保するために、保険料収納率の維持・向上のための取組が必要です。		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 0 本	維持 33 本	改善 0 本	縮小 0 本	廃止 0 本
施策の方向性	◆地域包括ケア推進計画(平成30年度～令和2年度)に掲げた基本理念・基本目標等に沿い、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を、引き続き推進していきます。 ◆高齢者数の推移やアンケート調査結果による利用意向等を踏まえ、地域包括ケア推進計画に基づき、令和2年度末までに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護の事業所を各1か所整備します。また、特別養護老人ホームについては、令和7年度末までに、300人分の整備を進めます。 ◆介護保険料収納率の維持・向上のため、計画的かつ効果的な滞納整理を実施します。				

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	生計困難者への介護保険利用者負担額軽減事業	2,120	997	1,123	維持	2
2	高齢者支援課	小平市通所介護等利用者助成事業	30,051	22,564	7,487	維持	2
3	高齢者支援課	介護保険事業特別会計繰出金	1,867,497	1,866,000	1,497	維持	1
4	高齢者支援課	賦課徴収事業	22,325	7,351	14,974	維持	2
5	高齢者支援課	介護認定審査会運営事業	36,703	22,402	14,300	維持	2
6	高齢者支援課	認定調査等事業	106,724	79,246	27,477	維持	2
7	高齢者支援課	趣旨普及事業	8,493	2,504	5,990	維持	2
8	高齢者支援課	居宅介護サービス費給付事業	5,064,864	5,064,714	150	維持	1
9	高齢者支援課	地域密着型介護サービス費給付事業	1,395,398	1,395,248	150	維持	1
10	高齢者支援課	施設介護サービス費給付事業	3,393,448	3,393,299	150	維持	1
11	高齢者支援課	居宅介護福祉用具購入費給付事業	15,098	14,949	150	維持	1
12	高齢者支援課	居宅介護住宅改修費給付事業	31,214	28,144	3,070	維持	1
13	高齢者支援課	居宅介護サービス計画費給付事業	572,239	572,089	150	維持	1
14	高齢者支援課	介護予防サービス費給付事業	235,035	234,885	150	維持	1
15	高齢者支援課	地域密着型介護予防サービス費給付事業	12,342	12,193	150	維持	1
16	高齢者支援課	介護予防福祉用具購入費給付事業	5,877	5,802	75	維持	1
17	高齢者支援課	介護予防住宅改修費給付事業	24,091	22,518	1,572	維持	1
18	高齢者支援課	介護予防サービス計画費給付事業	48,868	48,718	150	維持	1
19	高齢者支援課	審査支払事務委託事業	13,911	12,339	1,572	維持	1
20	高齢者支援課	高額介護サービス費給付事業	300,196	294,206	5,990	維持	1
21	高齢者支援課	高額介護予防サービス費給付事業	706	332	374	維持	1
22	高齢者支援課	高額医療合算介護サービス費給付事業	35,122	33,999	1,123	維持	1
23	高齢者支援課	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	1,692	569	1,123	維持	1
24	高齢者支援課	特定入所者介護サービス費給付事業	295,067	292,072	2,995	維持	1
25	高齢者支援課	特定入所者介護予防サービス費給付事業	792	44	749	維持	1
26	高齢者支援課	介護相談員派遣等事業	9,297	1,810	7,487	維持	2
27	高齢者支援課	介護給付費適正化事業〔給付費通知〕	579	430	150	維持	2
28	高齢者支援課	介護給付費適正化事業〔住宅改修訪問調査〕	150	0	150	維持	2
29	高齢者支援課	介護給付費適正化事業〔実地指導等〕	2,525	130	2,396	維持	2
30	高齢者支援課	ケアプラン指導研修事業	2,224	756	1,468	維持	2
31	高齢者支援課	居宅介護支援事業者等助成事業	427	202	225	維持	2
32	保険年金課	* 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				維持	1
33	保険年金課	* 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業				維持	1
34							
35							
36							
37							
合計			13,535,075	13,430,512	104,563		

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

1	事務事業コード	031122	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	生計困難者への介護保険利用者負担額軽減事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	利用者負担額を軽減し介護保険サービスの利用を促進する。													
	対象	介護保険サービスを利用する生計困難者										対象数	17人		
	平成30年度の事業内容	助成対象者の介護保険サービスについて、利用者負担額（1割）の一部を軽減した。対象者は、市民税が世帯非課税で、市で定める基準収入額及び、基準貯蓄額以下、その他の基準に該当する方。なお、軽減額については、事業者、国、都、市で負担する。 平成30年度 助成利用者数17人													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	1,857	2,248	2,120	① 市報での 周知	目標値	1	1	1	達成					
	経費	事業費	750	1,124		997	実績値	1	1		1				
		人件費	1,107	1,124	1,123	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	375	534	519	② 単位あたり コスト	千円	* 1,107	* 1,124	* 1,123	効率性 変わらず				
その他		0	0	0	増減率		—	1.5%	-0.1%						
	一般財源	1,482	1,714	1,601	令和元年度の 予算・事業			維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00									

2	事務事業コード	031123	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	小平市通所介護等利用者助成事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	通所介護等における食費を助成し利用を促進する。													
	対象	市民税非課税世帯で、通所介護等の利用者										対象数	1,179人		
	平成30年度の事業内容	通所介護等の食費について、市民税非課税世帯の利用者に1食につき200円を助成した。 平成30年度 助成対象者数1,179人													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	27,388	28,838	30,051	① 勸奨通知	目標値	4	4	4	達成					
	経費	事業費	20,005	21,346		22,564	実績値	4	4		4				
		人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 1,846	* 1,873	* 1,872	効率性 変わらず				
その他		0	0	0	増減率		—	1.5%	-0.1%						
	一般財源	27,388	28,838	30,051	令和元年度の 予算・事業			維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00									

3	事務事業コード	031134	会計	一般	予算科目	3-2-7	事業名	介護保険事業特別会計繰出金							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	介護保険の安定的な運用を図る。													
	対象	介護保険事業特別会計										対象数			
	平成30年度の事業内容	保険給付費の市が負担する法定負担割合等を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出しを行った。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	1,739,477	1,807,498	1,867,497	① 被保険者数	目標値				—					
	経費	事業費	1,738,000	1,806,000		1,866,000	実績値	43,447	44,091		44,693				
		人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 人	達成率	—	—	—					
	財源	国都支出金	18,405	18,381	19,034	② 単位あたり コスト	千円				効率性 —				
その他		0	0	0	増減率										
	一般財源	1,721,072	1,789,117	1,848,463	令和元年度の 予算・事業			維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00									

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	710102	会計	介護	予算科目	1-2-1	事業名	賦課徴収事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	介護保険料の特別徴収分・普通徴収分を賦課・徴収し、第1号被保険者の介護保険料の歳入を確保する。											
	対象	65歳以上の介護保険被保険者(第1号被保険者)							対象数				44,693人
	平成30年度の事業内容	介護保険料を賦課し、特別徴収は年金からの天引き、普通徴収は納付書または口座振替による収納を行った。また、滞納整理事務として、督促状及び催告書の通知、訪問催告、電話催告を実施した。 平成30年度 介護保険料収納率97.03%											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	21,519	22,080	22,325	① 訪問催告回数	目標値	399	444	444	達成			
	経費	事業費	6,753	7,096		7,351	実績値	444	290			462	
		人件費	14,766	14,984	14,974	(単位) 回	達成率	111.3%	65.3%	104.1%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 33	* 52	* 32	効率性		
その他		21,519	22,080	22,325	増減率		—	55.4%	-37.3%	上がった			
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00							

5	事務事業コード	710103	会計	介護	予算科目	1-3-1	事業名	介護認定審査会運営事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	要介護・要支援の判定を適正に行い、心身の状況等に応じた適切な介護サービス利用を確保する。											
	対象	要介護・要支援認定申請者							対象数				8,804人
	平成30年度の事業内容	認定調査結果及び主治医意見書を基に、介護認定審査会(委員5人、合議制)が、要介護・要支援の審査・判定を行った。小平市は審査結果に基づき認定を行い、申請者に通知した。 平成30年度 審査判定件数8,624件											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	35,536	34,073	36,703	① 開催回数	目標値				—			
	経費	事業費	21,434	19,763		22,402	実績値	209	191			218	
		人件費	14,102	14,310	14,300	(単位) 回	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	170	178	168	効率性		
その他		35,536	34,073	36,703	増減率		—	4.9%	-5.6%	上がった			
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.91	0.00	1.91	0.00	1.91	0.00							

6	事務事業コード	710104	会計	介護	予算科目	1-3-2	事業名	認定調査等事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	申請者の心身の状態を正確に把握し、公平公正かつ効率的な審査会運営に資する。											
	対象	要介護・要支援認定申請者							対象数				8,804人
	平成30年度の事業内容	被保険者の申請に基づき、介護認定調査員が心身の状態を訪問調査した。併せて主治医意見書を指定された医師に依頼し、審査会資料の作成を行った。申請件数：8,804件(内訳：新規2,115件、更新5,018件、区分変更他1,671件)、主治医意見書受理件数：8,590件											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	101,255	90,612	106,724	① 調査件数	目標値				—			
	経費	事業費	74,160	63,116		79,246	実績値	8,105	6,811			8,546	
		人件費	27,096	27,496	27,477	(単位) 件	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	12	13	12	効率性		
その他		101,255	90,612	106,724	増減率		—	6.5%	-6.1%	上がった			
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	3.67	0.00	3.67	0.00	3.67	0.00							

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

事務事業コード	710105	会計	介護	予算科目	1-4-1	事業名	趣旨普及事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	介護サービスを必要とする高齢者が適切なサービスを受けられるように、介護保険制度を理解してもらう。											
対象	65歳以上の介護保険被保険者（第1号被保険者）								対象数			44,693人
平成30年度の事業内容	介護保険パンフレット、サービス事業所ガイドブック、保険料パンフレットを作成し、公共施設等での配布、各種通知等への同封を行った。											
7	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標	H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	8,183	8,263	8,493		活動単位コスト						
	経費	事業費	2,276	2,269	2,504		① 介護保険パンフレット作成部数 (単位) 部	目標値	15,000	15,000	15,000	達成
		人件費	5,906	5,994	5,990			実績値	15,000	15,000	15,000	
	財源	国都支出金	0	0	0		② 単位あたりコスト 令和元年度の 予算・事業	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず
		その他	8,183	8,263	8,493			千円	0.5	0.6	0.6	
		一般財源	0	0	0			増減率	—	1.0%	2.8%	
	職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	維持				

事務事業コード	720101	会計	介護	予算科目	2-1-1	事業名	居宅介護サービス費給付事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	自宅等で自立した生活を営めるよう介護サービスを提供する。											
対象	介護保険要介護認定者								対象数			5,960人
平成30年度の事業内容	居宅介護サービスとして、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション等の給付を行った。											
8	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標	H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	4,521,389	4,856,287	5,064,864		活動単位コスト						
	経費	事業費	4,521,242	4,856,137	5,064,714		① 保険給付人数(月平均) (単位) 人	目標値				—
		人件費	148	150	150			実績値	3,542	3,704	3,857	
	財源	国都支出金	1,679,601	1,802,128	1,873,551		② 単位あたりコスト 令和元年度の 予算・事業	達成率	—	—	—	効率性 変わらず
		その他	2,837,835	3,050,942	3,188,514			円	* 42	* 40	* 39	
		一般財源	3,953	3,217	2,799			増減率	—	-3.0%	-4.0%	
	職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	維持				

事務事業コード	720103	会計	介護	予算科目	2-1-2	事業名	地域密着型介護サービス費給付事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	自宅等で自立した生活を営めるよう、地域ごとに作られた身近な拠点を中心にした介護サービスを提供する。											
対象	介護保険要介護認定者								対象数			5,960人
平成30年度の事業内容	地域密着型サービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の給付を行った。											
9	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標	H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,282,094	1,392,066	1,395,398		活動単位コスト						
	経費	事業費	1,281,946	1,391,916	1,395,248		① 保険給付人数(月平均) (単位) 人	目標値				—
		人件費	148	150	150			実績値	797	847	862	
	財源	国都支出金	476,232	516,545	516,130		② 単位あたりコスト 令和元年度の 予算・事業	達成率	—	—	—	効率性 変わらず
		その他	805,862	875,521	879,269			円	* 185	* 177	* 174	
		一般財源	0	0	0			増減率	—	-4.5%	-1.8%	
	職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	維持				

事業事業評価票

10	事務事業コード	720105	会計	介護	予算科目	2-1-3	事業名	施設介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	在宅で介護が困難な要介護者が施設サービスを受けられるよう、入所施設における介護サービスを提供する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				5,960人	
	平成30年度の事業内容	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の給付を行った。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	3,386,850	3,397,504	3,393,448	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	3,386,702	3,397,354		3,393,299	実績値	1,081	1,070		1,056			
		人件費	148	150	150	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	1,258,130	1,260,769	1,255,247	② 単位あたり コスト	円	* 137	* 140	* 142	効率性 変わらず			
その他		2,128,720	2,136,735	2,138,201	増減率		-	2.5%	1.3%					
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

11	事務事業コード	720107	会計	介護	予算科目	2-1-4	事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	自立を助けるのに必要とされる福祉用具の購入費を給付する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				5,960人	
	平成30年度の事業内容	福祉用具が必要な介護保険の要介護者に、申請に基づき、費用の上限を年間10万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	13,445	15,435	15,098	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	13,297	15,286		14,949	実績値	37	40		38			
		人件費	148	150	150	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	4,940	5,673	5,530	② 単位あたり コスト	千円	* 4.0	* 3.7	* 3.9	効率性 下がった			
その他		8,505	9,763	9,569	増減率		-	-6.1%	5.2%					
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

12	事務事業コード	720108	会計	介護	予算科目	2-1-5	事業名	居宅介護住宅改修費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	自立を助けるのに必要とされる住宅改修費を給付する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				5,960人	
	平成30年度の事業内容	住宅改修が必要な介護保険の要介護者に、申請に基づき、費用の上限を20万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	31,878	28,659	31,214	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	28,851	25,587		28,144	実績値	27	24		27			
		人件費	3,027	3,072	3,070	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	10,718	9,495	10,411	② 単位あたり コスト	千円	* 112	* 128	* 114	効率性 上がった			
その他		21,160	19,163	20,803	増減率		-	14.2%	-11.2%					
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00								

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

13	事務事業コード	720109	会計	介護	予算科目	2-1-6	事業名	居宅介護サービス計画費給付事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	的確な計画に基づく効果的なサービスを受けることができるよう、居宅介護サービス計画費を給付する。										
	対象	介護保険要介護認定者							対象数 5,960人			
	平成30年度の事業内容	居宅介護サービスを利用する要介護認定者に、居宅介護支援に要する費用を給付した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	515,890	540,919	572,239	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-		
	経費	事業費	515,742	540,770		572,089	実績値	2,879	2,970		3,087	
		人件費	148	150	150	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	191,594	200,681	211,627	② 単位あたり コスト	円	* 51	* 50	* 49	効率性 変わらず	
その他		324,296	340,238	360,612	増減率		-	-1.6%	-3.9%			
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

14	事務事業コード	720111	会計	介護	予算科目	2-2-1	事業名	介護予防サービス費給付事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	自宅等で自立した生活を営めるよう運動機能の向上等、日常生活の支援を行う。										
	対象	介護保険要支援認定者							対象数 3,015人			
	平成30年度の事業内容	介護予防サービスとして介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等の給付を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	351,947	211,493	235,035	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-		
	経費	事業費	351,799	211,343		234,885	実績値	1,115	867		950	
		人件費	148	150	150	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	130,690	78,430	86,888	② 単位あたり コスト	円	* 132	* 173	* 158	効率性 上がった	
その他		221,256	133,063	148,146	増減率		-	30.5%	-8.8%			
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

15	事務事業コード	720113	会計	介護	予算科目	2-2-2	事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	自宅等で自立した生活を営めるように、地域ごとに作られた身近な拠点を中心にした介護サービスを提供する。										
	対象	介護保険要支援認定者							対象数 3,015人			
	平成30年度の事業内容	地域密着型介護予防サービスとして、介護予防小規模多機能型居宅介護の給付を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	7,524	11,917	12,342	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-		
	経費	事業費	7,376	11,767		12,193	実績値	9	12		14	
		人件費	148	150	150	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	2,740	4,367	4,510	② 単位あたり コスト	千円	* 16	* 12	* 11	効率性 上がった	
その他		4,783	7,550	7,832	増減率		-	-23.9%	-14.3%			
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	720115	会計	介護	予算科目	2-2-3	事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	自立を助けるのに必要とされる福祉用具の購入費を給付する。										
	対象	介護保険要支援認定者							対象数 3,015人			
	平成30年度の事業内容	福祉用具が必要な介護保険の要支援者に、申請に基づき、費用の上限を年間10万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	3,601	4,469	5,877	① 保険給付 人数(月平均)	目標値					-	
	経費	事業費	3,527	4,394		5,802	実績値	12	14	16		
		人件費	74	75	75	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	1,310	1,631	2,146	② 単位あたり コスト	千円	* 6.2	* 5.4	* 4.7	効率性 上がった	
その他		2,291	2,838	3,730	増減率		-	-13.0%	-12.6%			
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

17	事務事業コード	720116	会計	介護	予算科目	2-2-4	事業名	介護予防住宅改修費給付事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	自立を助けるのに必要とされる住宅改修費を給付する。										
	対象	介護保険要支援認定者							対象数 3,015人			
	平成30年度の事業内容	住宅改修が必要な介護保険の要支援者に、申請に基づき、費用の上限を20万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	18,476	20,336	24,091	① 保険給付 人数(月平均)	目標値					-	
	経費	事業費	16,925	18,763		22,518	実績値	14	16	21		
		人件費	1,550	1,573	1,572	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	6,288	6,963	8,330	② 単位あたり コスト	千円	* 111	* 98	* 75	効率性 上がった	
その他		12,188	13,373	15,761	増減率		-	-11.2%	-23.9%			
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00						

18	事務事業コード	720117	会計	介護	予算科目	2-2-5	事業名	介護予防サービス計画費給付事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	的確な計画に基づく効果的なサービスを受けることができるよう介護予防サービス計画費を給付する。										
	対象	介護保険要支援認定者							対象数 3,015人			
	平成30年度の事業内容	介護予防サービスを利用する要支援者に、介護予防支援に要する費用を給付した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	59,153	43,784	48,868	① 保険給付 人数(月平均)	目標値					-	
	経費	事業費	59,006	43,634		48,718	実績値	1,011	748	823		
		人件費	148	150	150	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	21,920	16,193	18,022	② 単位あたり コスト	円	* 146	* 200	* 182	効率性 上がった	
その他		37,233	27,591	30,846	増減率		-	37.2%	-9.2%			
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

19	事務事業コード	720119	会計	介護	予算科目	2-3-1	事業名	審査支払事務委託事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	介護サービス費の支払いを適正に行う。													
	対象	介護サービス費用の報酬請求											対象数	15,649件	
	平成30年度の事業内容	介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。 平成30年度 認定者数8,975人													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	13,305	13,290	13,911	① 審査件数	目標値				-					
	経費	事業費	11,755	11,717		12,339	実績値	195,915	195,278		205,643				
		人件費	1,550	1,573	1,572	(単位) 件	達成率	-	-	-					
	財源	国都支出金	4,367	4,348	4,564	② 単位あたり コスト	円	* 8	* 8	* 8	効率性 上がった				
その他		8,938	8,942	9,347	増減率		-	1.8%	-5.1%						
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00									

20	事務事業コード	720120	会計	介護	予算科目	2-4-1	事業名	高額介護サービス費給付事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	月間又は年間の介護サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。													
	対象	介護保険要介護認定者											対象数	5,960人	
	平成30年度の事業内容	利用者負担額が月間の上限額を超えた利用者に対し、高額介護サービス費を支給した。また、年間の上限額を超えた利用者に対し、年間高額介護サービス費を支給した。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	278,717	281,443	300,196	① 支給件数	目標値				-					
	経費	事業費	272,811	275,450		294,206	実績値	24,202	23,786		23,933				
		人件費	5,906	5,994	5,990	(単位) 件	達成率	-	-	-					
	財源	国都支出金	101,347	102,220	108,833	② 単位あたり コスト	千円	* 0.2	* 0.3	* 0.3	効率性 変わらず				
その他		177,370	179,223	191,363	増減率		-	3.3%	-0.7%						
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00									

21	事務事業コード	720121	会計	介護	予算科目	2-4-2	事業名	高額介護予防サービス費給付事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	月間又は年間の介護予防サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。													
	対象	介護保険要支援認定者											対象数	3,015人	
	平成30年度の事業内容	利用者負担額が月間の上限額を超えた利用者に対し、高額介護予防サービス費を支給した。また、年間の上限額を超えた利用者に対し、年間高額介護予防サービス費を支給した。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	713	528	706	① 支給件数	目標値				-					
	経費	事業費	344	153		332	実績値	300	190		264				
		人件費	369	375	374	(単位) 件	達成率	-	-	-					
	財源	国都支出金	128	57	123	② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 2	* 1	効率性 上がった				
その他		585	471	584	増減率		-	60.2%	-28.1%						
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00									

事業事業評価票

22	事務事業コード	720122	会計	介護	予算科目	2-5-1	事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 *メイン(サブ施策はNo.9-9)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				5,960人	
	平成30年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護サービス費として支給した。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	30,034	36,093	35,122	① 支給件数	目標値					-			
	経費	事業費	28,927	34,969		33,999	実績値		982	1,064			1,025	
		人件費	1,107	1,124	1,123	(単位)	件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	10,746	12,977	12,577	② 単位あたり コスト	千円		* 1	* 1	* 1	効率性		
その他		19,288	23,116	22,545	増減率		-	-6.3%	3.7%	変わらず				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

23	事務事業コード	720123	会計	介護	予算科目	2-5-2	事業名	高額医療合算介護予防サービス費給付事業 *メイン(サブ施策はNo.9-9)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	医療費と介護予防サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,015人	
	平成30年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス費として支給した。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	1,469	1,747	1,692	① 支給件数	目標値					-			
	経費	事業費	362	624		569	実績値		29	42			38	
		人件費	1,107	1,124	1,123	(単位)	件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	134	231	210	② 単位あたり コスト	千円		* 38	* 27	* 30	効率性		
その他		1,335	1,516	1,481	増減率		-	-29.9%	10.5%	下がった				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

24	事務事業コード	720124	会計	介護	予算科目	2-6-1	事業名	特定入所者介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	介護保険施設等における食費・居住費(滞在費)を軽減し、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				5,960人	
	平成30年度の事業内容	介護保険施設等の食費及び居住費(滞在費)について、利用者負担第1から3段階の所得階層に補足給付するため、基準費用額と負担限度額の差額を特定入所者介護サービス費として支給した。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	334,113	308,272	295,067	① 支給件数	目標値					-			
	経費	事業費	331,159	305,275		292,072	実績値		9,005	8,666			7,640	
		人件費	2,953	2,997	2,995	(単位)	件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	123,023	113,289	108,043	② 単位あたり コスト	千円		* 0.3	* 0.3	* 0.4	効率性		
その他		211,090	194,983	187,024	増減率		-	5.4%	13.4%	下がった				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00								

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

25	事務事業コード	720125	会計	介護	予算科目	2-6-2	事業名	特定入所者介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)(主体の多様性)市のみ実施				
	目的	介護保険施設等における食費・居住費(滞在費)を軽減し、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数	3,015人				
	平成30年度の事業内容	介護保険施設等の食費及び居住費(滞在費)について、利用者負担第1から3段階の所得階層に補足給付するため、基準費用額と負担限度額の差額を特定入所者介護予防サービス費として支給した。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	980	760	792	① 支給件数	目標値				-				
	経費	事業費	242	11		44	実績値	17	5		5			
		人件費	738	749	749	(単位) 件	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	90	4	16	② 単位あたり コスト	千円	* 43	* 150	* 150	効率性 変わらず			
その他		890	756	776	増減率		-	245.0%	-0.1%					
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

26	事務事業コード	730109	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護相談員派遣等事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等(主体の多様性)市のみ実施			
	目的	介護相談員の派遣を通じて、入所者の不満や疑問の解消を図り介護サービスの質的な向上を図る。											
	対象	派遣協定を結んでいる介護保険施設の入所者							対象数	867人			
	平成30年度の事業内容	介護相談員の派遣について協定を締結している市内介護保険施設について、月に1~2回、相談員が訪問し、入所者からの相談などを受けた。 平成30年度 延べ訪問回数155回											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	9,133	9,196	9,297	① 延べ 面接者数	目標値	1,872	1,872	1,872	達成			
	経費	事業費	1,750	1,704		1,810	実績値	2,128	2,146		2,166		
		人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 人	達成率	113.7%	114.6%	115.7%			
	財源	国都支出金	903	996	1,102	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	効率性 変わらず		
その他		8,230	8,200	8,195	増減率		-	-0.2%	0.2%				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

27	事務事業コード	730110-1	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護給付費適正化事業〔給付費通知〕					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他(主体の多様性)市のみ実施			
	目的	利用者に介護給付費通知書を送付し、サービスの内容と金額が適正であることの確認を行う。											
	対象	介護保険サービス利用者							対象数	5,664人			
	平成30年度の事業内容	介護保険サービス利用者に対し、サービスの内容の確認を行うために、利用内容及び金額を記載した介護給付費通知書を送付した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	566	559	579	① 介護給付費 通知書 発送件数	目標値				-			
	経費	事業費	419	409		430	実績値	5,608	5,441		5,664		
		人件費	148	150	150	(単位) 件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	216	239	262	② 単位あたり コスト	円	101	103	102	効率性 変わらず		
その他		350	320	318	増減率		-	1.7%	-0.4%				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00							

事業事業評価票

28	事務事業コード	730110-2	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護給付費適正化事業〔住宅改修訪問調査〕										
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	住宅改修工事の訪問調査を行うことにより、介護給付の適正化を図る。																
	対象	居宅介護・介護予防住宅改修費受給者										対象数				577人		
	平成30年度の事業内容	介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者及びその家族や介護支援専門員、施工業者等の立ち会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認した。																
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価		
	総コスト(千円)	203		187		150		① 訪問調査 実施件数	目標値							-		
	経費	事業費		56		37			実績値		3		3		1			
		人件費		148		150		(単位)	件	達成率		-		-		-		
	財源	国都支出金		29		22		② 単位あたり コスト		千円		68		62		150		効率性
その他		175		165				増減率		-		-8.0%		140.4%		下がった		
	一般財源		0		0		令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00												

29	事務事業コード	730110-3	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護給付費適正化事業〔実地指導等〕										
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成24年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務なし)			〔主体の多様性〕	国・都でも実施			
	目的	介護保険の指定事業所に対して指導等を行う。																
	対象	介護保険指定事業所										対象数				242事業所		
	平成30年度の事業内容	介護保険の指定を受けたサービス事業所に出向き、法令等に沿って適正に行われているかを確認し、必要な指導等を行った。																
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価		
	総コスト(千円)	3,032		2,592		2,525		① 指導実施 件数	目標値							-		
	経費	事業費		670		194			実績値		15		8		4			
		人件費		2,363		2,397		(単位)	件	達成率		-		-		-		
	財源	国都支出金		346		114		② 単位あたり コスト		千円		202		324		631		効率性
その他		2,687		2,478				増減率		-		60.3%		94.9%		下がった		
	一般財源		0		0		令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00												

30	事務事業コード	730111	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	ケアプラン指導研修事業										
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	ケアプラン作成の能力を高めてもらう。																
	対象	市内居宅介護支援事業所のケアマネジャー・地域包括支援センター職員										対象数				180人		
	平成30年度の事業内容	ケアマネジャーや地域包括支援センター職員を対象に講演会及び事例検討を12回実施した。 平成30年度 参加人数延べ644人																
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価		
	総コスト(千円)	1,352		1,580		2,224		① 講演会・ 研修会 実施回数	目標値	12		10		12		達成		
	経費	事業費		540		756			実績値		12		10		12			
		人件費		812		824		(単位)	回	達成率		100.0%		100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金		279		442		② 単位あたり コスト		千円		113		158		185		効率性
その他		1,073		1,138				増減率		-		40.2%		17.3%		下がった		
	一般財源		0		0		令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.10	0.20												

